

熊本市長 大西 一史様

2025年4月15日

利用者の利便性を確保した

市電のキャッシュレス決済システム更新等を求める申し入れ

日本共産党熊本地区委員会

委員長 橋田 芳昭

日本共産党熊本市議団

上野 美恵子

井芹 栄次

市電は、全国交通系 IC カードの保守期限が 2026 年 3 月に迎えることから、その時期に合わせて、その後のキャッシュレス決済システムをどのようにしていくのか、本年度はその検討を行う時期を迎えています。

現行の市電キャッシュレス決済システム機器では、全国交通系 IC カード・くまモン IC カード・クレジットカードのタッチ決済・QR コード決済の利用が可能です。

1 年早く、キャッシュレス決済システムの機器更新時期を迎えた路線バス・電鉄電車では、システム機器更新にあたり「全国交通系 IC カード」の利用を停止し、キャッシュレス決済では「くまモン IC カード」と「クレジットカードのタッチ決済」、そして現金による支払いとしました。しかし、利用者である市民からは、「全国交通系 IC カード」の利用停止について、利便性を損なうという意見が多数寄せられ、実際に昨年 11 月からの利用停止によって、混雑時間帯の利用では運賃支払いに時間を要したり、釣銭の不足など、さまざまな影響が出ました。今年 3 月からのクレジットカードのタッチ決済の運用開始によって、その利用も増えてはいますが、依然として「全国交通系 IC カード」の利用を望む声が多数あることや、クレジット決済そのものを利用していない人もまだまだ多く、「全国交通系 IC カード」が継続利用できなくなれば、市民の利便性が損なわれることが懸念されます。

市長は、3 月 24 日の記者会見で、「しっかり意見を聴きながら、混乱がないように、利便性が低下することがないように進めていきたいと思っている」と述べられているので、今後市電の市電キャッシュレス決済システム機器更新をしていく上では、あらためて市民の意見をよく聞く必要があります。

市議会においても、2024 年 6 月の第 2 回定例会・予算決算委員会では、2024 年

度補正予算に対し、「公共交通キャッシュレス決済環境構築費助成事業については、システム更新後に全国交通系 IC カードが利用できなくなることによって、市民の利便性のみならず、国内からの観光及びビジネスでの来熊者も多いことから本市に対する都市ブランドにも影響を及ぼすことが懸念される」との附帯決議が付けられました。具体的には、「国に対して現在、補助対象の適用外となっているシステム更新費用についても、補助制度の対象とするよう要望を行うこと」等を求めています。2025 年度政府予算においては、要望が実現し、現行のキャッシュレス決済システムの更新についても国補助の対象となる方向性が打ち出されています。また、市電事業では、交通系 IC カードとして「でんでんニモカ」を活用していることなども踏まえるならば、「全国交通系 IC カード」を決済手段として継続的に利用できるようにすることは必要です。

そこで、市電のキャッシュレス決済システム機器更新においては、利用者の利便性を確保することを大前提に、現行のキャッシュレス決済システムが後退しないような更新システムの構築を図っていただきたいと考えます。

よって、以下の点を申し入れます。

- 1、 利用者の利便性確保を大前提に、「全国交通系 IC カード」利用も含めて現行のキャッシュレス決済システムを継続すること。
- 2、 市電のキャッシュレス決済システム機器更新については、あらためて市民の声を聞き取り、検討を行うこと。
- 3、 キャッシュレス決済システム機器更新も含めて、市電の利便性向上と安全運行確保のための一般会計からの財政支援を拡充すること。

以上